

平成 25 年度教員個人評価報告書

全学教育機構

1. 個人評価の実施状況

(1) 教員数、業績評価対象者数、個人評価提出者数

区分	教員数	業績評価対象者数	個人評価提出者数
専任の教員	14 名	14 名	14 名
招へい教育職員	5 名		
特任の教員	1 名		
合計	20 名		

1) 全学教育機構の教員異動

前年度（平成 24 年度）においては、専任の教員 19 名（その内、招へい教育職員（ネイティブ教員）は 5 名）、特任の教員が 3 名であったが、平成 25 年 3 月 31 日付で専任の教員 3 名及び特任の教員 2 名が退職し、平成 25 年 4 月 1 日付で専任の教員 3 名が着任したため、平成 25 年度 4 月 1 日現在の全学教育機構（以下「機構」という。）の教員数は、専任の教員 19 名（その内、招へい教育職員（ネイティブ教員）5 名）、特任の教員 1 名の計 20 名となった。

2) 個人評価対象者数

機構所属の教員のうち、招へい教育職員（ネイティブ教員）及び外部資金による各種事業のために任期を付して任用された特任の教員については、機構に配置換えになる前に所属していた部局において個人評価の対象者としていなかったため、平成 25 年度についても個人評価対象者から外し、平成 25 年度の個人評価対象者は専任の教員 14 名とした。

3) 個人評価用資料の提出者

個人評価の対象とした 14 名のすべてが、平成 25 年度の活動実績評価書及び自己点検・評価書を提出した。

(2) 個人評価の実施概要

1) 評価組織の構成

個人評価は、「佐賀大学全学教育機構における職員の個人評価に関する実施基準」（平成 25 年 7 月 24 日制定、以下「実施基準」という。）第 4 項の (3) に基づき、全学教育機構長のほか、2 名の副機構長を以て構成する評価組織において実施した。

全学教育機構の個人評価組織

役 職	氏 名
全学教育機構長	瀬口 昌洋
全学教育機構副機構長	滝澤 登
全学教育機構副機構長	諸泉 俊介

2) 評価の内容・方法と経緯

- ① 平成 25 年度の個人評価は、実施基準に基づき、5 つの領域（教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営、機構の業務）について行った。
- ② 平成 26 年 4 月 9 日、機構の専任の教員による教員懇談会を設け、平成 25 年度の個人評価のための資料提出様式の改正等について協議するとともに、実施基準に基づき、平成 26 年度の個人目標申告書は 5 月末までに、平成 25 年度の活動実績報告書及び自己点検・評価書は平成 26 年 6 月末までに提出することを確認した。
- ③ 平成 26 年 11 月 10 日、提出された活動報告書及び自己点検評価書について、上記の評価組織において評価を行うとともに、課題等についての検討を行った。
- ④ 評価対象となる全教員について個人評価を行った結果、活動実績報告及び各教員による自己点検・評価の結果は、概ね妥当であると判断した。
- ⑤ 平成 26 年 11 月 12 日、全学教育機構長より対象教員に対し、個人評価結果を通知した。その際、評価結果に対して不服がある場合には、通知後 2 週間以内に不服申立書を全学教育機構長あてに提出するよう付記した。
- ⑥ 不服申し立てを行った教員はいなかった。

2. 評価領域別の活動実績報告及び自己点検・評価の集計と分析

(1) 教育の領域

1) 教育の領域における活動実績の集計と分析

【授業担当】

① 実績の集計

● 科目区分別授業担当科目数

科目区分	授業担当科目数	平均担当科目数	構成比
教養教育科目	45.1	3.2	36.0
外国人留学プログラムのための授業科目	42.1	3.0	33.6
専門教育科目	19.7	1.4	15.7
大学院教育科目	18.4	1.3	14.7
合計	125.3	8.9	100.0

注：担当授業科目数は、担当コマ数（90 分）の合計を、15 コマ=1 授業科目に換算した。

● 担当科目数別教員数

担当授業科目数	教員数（人）				
	教養教育科目	外国人留学プログラムのための授業科目	専門教育科目	大学院教育科目	全授業科目
2 科目以下	8		2	4	1
3～5 科目	4	2	3	3	3
6～10 科目	1	2	1		4
10 科目以上	1	1			6
合計	14	5	6	7	14

注：担当授業科目数は、担当コマ数（90分）の合計を、15コマ＝1授業科目に換算した。

② 実績の分析

- 平成25年度、機構は外国人留学生プログラムのための授業科目、共通専門基礎科目及び1年次生対象の教養教育科目を開講し、基本教養科目は1年次生を対象に開設科目の60%を目途に開講した。教養教育科目を完全には開講していないという事情があり、平成25年度に機構の専任の教員が担当した授業科目は、教養教育科目が36%と少なく、これに対して外国人留学生プログラムのための授業科目が33.6%を占めた。機構の専任の教員のなかには本学の学部や大学院の授業科目を担当する教員もいるため、専門教育科目が15.7%、大学院授業科目も14.7%を占めている。
- 平成25年度における機構の専任の教員の担当授業科目数は、総計で125.3科目、1教員当りの平均は8.9科目である。
- 機構は機構独自の多くの業務を担っていることから、各教員の担当授業科目数には跛行性があるが、10科目以上を担当する教員が半数を超えており、こうした教員が教育に割く時間は許容の限界に近い状況にある。
- 各教員の科目別授業担当状況では、教養教育科目についてはすべての教員が1～2科目を担当したが、中には10科目以上を担当した教員もいる。外国人留学プログラムのための授業科目は機構で開設する科目であり、機構の専任の教員5名がかなり多くの授業科目を担当している。専門教育科目は6名の教員が、また大学院の授業科目は5名の教員が担当した。
- 以上のような実績から、機構の専任の教員の教育に関する業務に関しては、極めて優れた状況にあると判断できる。

【重点的教育支援】

① 業績の集計

区分	対象教員数（人）	実施教員数（人）	実施率（%）
オフィスアワーの開設	14	14	100.0
シラバスの作成	14	14	100.0
厳格な成績評価	14	14	100.0
授業外学修時間の確保	14	14	100.0

② 業績の分析

- 機構では、オフィスアワーの開設、シラバスの作成、厳格な成績評価、及び授業外学修時間の確保（シラバスにおける授業外課題の指示）の4項目を重点的教育支援と位置づけている。この4項目については、平成25年度に授業を担当した教員全員が実施した。

【教育改善】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
授業方法の改善	46	14
教材開発・作成	13	9
学生指導方法の開発	16	10

TA/R Aの活用	10	6
FD活動	32	11
その他の教育支援	9	4
合計	126	54

② 特記すべき教育改善事例

- アクティブラーニング（共同学習、ブレインストーミング）を実施した。
- グループワークを導入して、アクティブラーニングを試みた。
- 自学自習に資するため、各回の講義シラバスをインターネット上からダウンロードできるよう、Live Campus に登録を行った。
- 講義ごとに講義内容を記す小レポートを課し、添削して学生に戻すことで、授業内容の定着を促した。また感想を書かせることで、授業内容に関わる課題の発見を促した。
- 神集島、吉野ヶ里町、ミャンマー連邦等で、フィールドワーク型のアクティブラーニングを行った。
- グループ学習、インタビューを導入し、学生の動機付けを行った。
- 事前授業の充実を図るとともに、授業時間中にも学生への積極的な働きかけを行い、学生の思考の深化を図った。
- 実験や調査データを多用し現実感を重視した。
- LMS を導入した。
- e-ラーニングを活用し、学習効果を高めた。
- プレゼンテーションを中心としたアクティブラーニングを活用し、学習効果を高めた。
- フィールドワークを中心としたアクティブラーニングを活用し、学習効果を高めた。
- 初年次教育を意識し、LTD 話し合い学習法を導入した活動を行った。
- 学生に街中の多言語表示調査を課し、授業中に発表するなど、アクティブラーニングを行った。
- レスポンス・ペーパーの添削・公表による双方向型教育を実施した
- グループワークのやり方を再検討し、質の向上を目指した。
- グループワークを適宜導入し、アクティブラーニングを行った。
- グループワークを導入し、学習者間のコミュニケーションの促進を通して、学習目標を達成しやすい環境を整備した。

③ 業績の分析

- 平成 25 年度に教員が何らかの形で教育改善を行った事例件数は 126 件に上る。単純に平均すれば、教員 1 に当りの実施件数は約 9 件である。
- 教育改善の活動で最も多いのは「授業方法の改善」であり、全体で 46 件に上っている。この中では、上記②に掲げたような、アクティブラーニングを指向するユニークな取り組みが数多く行われた。また、教育改善には、機構の教員のすべてが取り組んだ。
- 「教材開発・作成」や「学生指導方法の開発」、「FD活動」はそれぞれ 13 件、16 件、32 件であり、多くの教員が何らかの形でこれらの活動に取り組んだ。「TA/R Aの活用」は 10 件と比較的少ないが、前年度実績の 4 件からは、大きく増加している。
- 以上から、機構における平成 25 年度の教育改善への取り組みは、極めて良好であると判断しうる。

【学生指導】

① 業績の集計

	指導学生数 (人)	実施教員数 (人)
オフィスアワーにおける学生指導	130	9
オフィスアワー外での学生指導	201	8
合計	331	17

	実施件数 (件)	実施教員数 (人)
論文作成指導	12	7
クラブ活動顧問	2	2
その他の学生指導・教育支援	21	7
合計	35	16

② 業績の分析

- オフィスアワーにおける指導学生数は130名に、また実施した教員も9名の登っており、多くの教員が学生の指導を行った。また、オフィスアワー時間外での指導学生数も201名と多く、実施した教員も8名であった。全学教育機構では、外国人留学生のために、特に彼らに周知を徹底してオフィスアワーを開いているが、主に外国人留学生の指導に当たっている5名の教員だけを取り出して見ると、オフィスアワーにおける指導学生数は68名に、オフィスアワー外での指導学生数は62名に上っている。
- 学生の卒業論文・修士論文等の指導の実績は12件に上っており、機構の教員が、学部・大学院教育でも重要な役割を果たしていることを示している。
- クラブ活動の顧問の実績は2件に留まっており、比較的に少ない。
- その他の学生指導、教育指導の実績は21件に上っている。機構の教員の多くは全学共通の教育プログラムや外国人留学生教育プログラムに関わっており、この項目での実績の多くは、こうしたプログラムにおいて必要とされる学習指導業務である。
- 以上から、平成25年度における機構の教員の学生指導への取り組みは、極めて良好であると判断しうる。

2) 教育の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 教育の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%～19%	1	7.1
20%～39%	10	71.4
40%～59%	3	21.4
60%以上	0	0
合計	14	100.0

② 教育の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
-------	---------	---------

90%～100%	12	85.7
80%～89%	2	14.3
70%～79%	0	0
60%～69%	0	0
60%以下	0	0
合計	14	100.0

③ 教育の領域における自己点検・評価の分析

- 教育の領域における教員の重み配分では、71%の教員が20%～39%の重みを配分しており、30%あるいは35%という重みを配分した教員が多かった。機構は、殊に教育活動に力を注いでいるため、この重み配分は妥当なものであると判断しうる。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、90%以上の達成率とする教員が86%に上っている。このことは、機構のほとんどの教員が自覚をもって教育に当たっていることの現れであり、高く評価しうる。

(2) 研究の領域

1) 研究の領域における活動実績の集計と分析

【著書・論文・学会報告】

① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
著書	単著	0	0
	共著	2	2
論文	単著	8	6
	(査読付き)	(1)	(1)
	共著	21	6
	(査読付き)	(12)	(3)
学会報告		47	12
プロジェクト研究		19	10

② 業績の分析

- 平成25年度においては、単著の著書の出版はなかったが、共著の出版が2件あった。
- 論文は単著論文が8本、共著論文が21本で、合計29本であった。教員1人当たりでは2.1本となる。これらの論文のうち査読付き論文は、単著で1本、共著で12本の合計13本である。機構の教員数からすれば、それなりに多くの論文が公刊されていると評価しうる。
- 学会報告は47件であり、単純に平均すれば、教員1人当たり3.4件の報告が行われている。また学会報告を行った教員は12名であり、ほとんどの教員が報告を行っている。
- 以上より、機構の多くの教員が、質の高い研究を行っているとは評価しうる。

【科研費等、外部資金の獲得】

① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
科学研究費	申請	11	9
	(採択)	(8)	(8)
受託研究		7	4

② 業績の分析

- 平成 25 年度対象の科学研究費補助金に申請した件数は 11 件（申請者は 9 名）であり、申請率は 78.6%であった。このなかで採択された件数は 8 件であり、採択率は 73%とかなり高い水準にある。
- 平成 24 年度における受託研究では、7 件を獲得した。
- 科研費への申請率、採択率は比較的に高いと思われるが、しかし今後は、申請率を 100%以上にし、採択率を上げることが必要である。
- 以上のことから、機構は教育に力点を置いているとはいえ、科研費に関しても、かなり積極的であると判断しうる。

【その他の研究動向】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
プロジェクト研究・共同研究	19	10
地域に密着した研究	8	5
研究成果等の社会への還元	21	8
研究成果等による知的財産の創出・取得	1	1
受託研究等による外部資金の獲得	7	4
その他の研究業績	92	12

② 業績の分析

- 研究成果等による知的財産の創出・取得についての実績は残念ながら 1 件であったが、共同研究の実績は 19 件、地域に密着した研究は 8 件、研究成果等の社会への還元は 21 件とかなり多い。
- プロジェクト研究・共同研究には、19 名の教員が取り組み、研究成果の社会への貢献についても 8 名の教員が取り組んでいる。また、受託研究等による外部資金の獲得については 7 件であった。
- 以上から、研究に対する機構の教員の研究への取り組みは、それなりに高く評価しうるものと思われる。

2) 研究の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 研究の領域における教員の重み配分

重み	教員数(人)	構成比(%)
0%～19%	1	7.1
20%～39%	13	92.9
40%～59%	0	0
60%以上	0	0

合計	14	100.0
----	----	-------

② 研究の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	11	78.6
80%～89%	2	14.3
70%～79%	1	7.1
60%～69%	0	0
60%以下	0	0
合計	14	100.0

③ 研究の領域における自己点検・評価の分析

- 研究の領域における教員の重み配分では93%の教員が20%～39%の重みを配分しており、20%あるいは30%という重みを配分した教員が多かった。機構の教員の研究への重み配分は、それぞれの教員の、研究の領域にも積極的に力を注ごうとする姿勢を表しており、高く評価すべきものと判断しうる。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、90%以上の達成率とする教員が79%と極めて高く、この結果は、教育と同様に、研究に関してもかなり大きな努力が行われているものと評価しうる。

(3) 国際交流・社会貢献の領域

1) 国際交流・社会貢献の領域における活動実績の集計と分析

【国際交流】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数 (人)
国際的学術交流事業への協力貢献	2	2
留学生の受入・派遣・指導	2	2
学術交流協定を締結する大学との学生交流	1	1
英語版ホームページの設置	1	1
国際学会、国際シンポジウムの開催・参加	9	4
国際共同研究者の受入	0	0
制度・組織を利用した国際交流	1	1
国外との共同研究の推進	5	5

② 国際交流に関する特記事例

- ドイツ計算機言語学者との共同研究。
- 農業版 MOT 教育の国際化で、韓国の江原大学校・忠北大学校・済州大学校・農水産大学・農協大学への研修訪問、及び短期研修の受入れ。
- JICA、NPO 法人と連携したミャンマーでの国際開発援助事業の支援。
- ボゴール農業大学 (インドネシア) から教員を招聘し情報ネットワーク技術に関する研究・

討議を実施。

- 短期留学プログラム（SPACE）留学生の受入、教育支援。
- JICA 研修視察の受入れ支援と交流会の実施
- 香港中文大学（香港）との交流協定及びMOU 締結に向けての調整実施。

③ 業績の分析

- 平成 25 年度の国際交流の実績はそれほど多くはなく、平成 24 年度に比べて多少減少の傾向にある。学術交流は 1～2 件、実施教員も 1～2 人である。こうした中で、国際学会、国際シンポジウムの開催・参加は 9 件と高く、4 人の教員が実施した。機構では別途、機構の業務として国際交流推進センターへの協力があり、この領域では、こうした協力業務以外の機構独自の国際交流が挙げられている。
- 国際交流の具体的実績では、②特記事例に掲げたような、様々な活動が行われた。
- 以上から、平成 25 年度の国際交流は、それなりに活発な活動であったと評価しうるが、国際交流については、今少し努力を要するものと判断しうる。

【社会貢献】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
国内での共同研究の実施	15	8
市民公開講座・開放講座の開設・実施	21	10
地域の要請による授業・講演	10	3
審議会や委員会、関連学協会等の活動	34	9
地域産業や地域社会への知識・技術の移転	5	2
市民活動の支援	9	4
その他の社会貢献活動	9	5

② 社会貢献に関する特記事項

- e-ラーニング、3DCG 等、ICT 教育支援活動に関する学外機関との共同研究の推進。
- 附属学校の教育効果に関する共同研究
- 変動期における高校生の社会的態度・スキルの形成に関する共同研究
- 大学教育改革の実態の把握及び分析に関する共同研究
- 佐賀県内の地方自治体と留学生との交流事業の支援。
- 佐賀大学公開講座の企画・統括
- 「ゆつつら～と街角大学」の企画
- 情報通信セキュリティーシステムに関する共同研究
- 情報ネットワークに関する共同研究
- ライフストーリーを用いた学部留学生の将来像の形成過程に関する共同研究
- 多文化にひらかれた大学教員の国境を越えたネットワーク構築に関する共同研究
- 鍼（はり）の利用拡大に向けた基礎的研究に関する共同研究

③ 業績の分析

- 平成 25 年度の地域貢献活動は、かなり大きな規模であった。国内での共同研究は 15 件、審議

会や委員会、関連学協会の活動の実施は 34 件、市民公開講座等の開設実施は 21 件と、比較的少数の機構教員の活動としては、極めて活発な実績であると高く評価しうる。

- ②の特記事項に掲げたような社会貢献事業の事例から、機構の教員が有する高度の専門知識を用いての活動は、極めて有意義な社会貢献を果たしていると考えられる。
- 以上から、平成 25 年度の地域貢献活動は、極めて順調であったと評価しうる。

2) 国際交流・社会貢献の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 国際交流・社会貢献の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%～19%	10	71.4
20%～39%	4	28.6
40%～59%	0	0
60%以上	0	0
合計	14	100.0

② 国際交流・社会貢献の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	11	78.6
80%～89%	2	14.3
70%～79%	0	0
60%～69%	0	0
60%以下	1	7.1
合計	14	100.0

③ 国際交流・地域貢献の領域における自己点検・評価の分析

- 国際交流・地域貢献の領域における教員の重み配分では、71%の教員が0%～19%の重みを、29%の教員が、20%～39%の重みを配分しており、大まかには、国際交流・地域貢献には、10%～20%程度の重みを配分している教員が多い。先にも指摘した通り、機構の教員は、一般教育、国際教育それに全学への教育支援を中心に行っており、こうした事情の下で、機構教員の国際交流・地域貢献への重み配分は妥当なものとして評価しうる。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、90%以上の達成率とする教員が79%に上っており、多くの教員が当初の目的を達成している。平成 25 年度には、目標達成率が60%以下の教員が1人いたが、目標を設定していたにも拘らず、突発的に入ってきた機構独自の業務に時間を取られ、予定していた国際交流が不可能になった結果である。組織及び個人において、国際交流・地域貢献に費やす時間を計画的に確保する努力が必要であるように思われる。

(4) 組織運営の領域

1) 組織運営における活動実績の集計と分析

【大学及び機構の委員会等委員】

① 業績の集計（機構全体）

区分	実施実績
大学の委員会等委員	38
機構内の委員会等委員	31
合計	49

② 業績の集計（教員別）

委員等の担当数（件）	教員数（人）	
	大学の委員会等委員	機構内の委員会等委員
0	0	2
1～2	9	7
3～4	1	3
5以上	4	2
合計	14	14

③ 業績の分析

- 平成 25 年度における機構の専任の教員の大学及び機構内の各種委員会への出勤実績は、大学の委員会等が 38 件、機構内の委員会等 31 件であり、機構の教員数からすれば、特に大学の委員会等に関しては、極めて多いと言わざるを得ない。ただし、このことは機構がおかれた全学の教育支援という役割からすれば、やむを得ない事態である。
- しかし、出勤した教員数からすれば、機構内の委員会等への出勤機会のない教員が 2 名いることは、職種指定の制約があるものの、機構内での役割分担の平準化という課題を残しているものと判断しうる。
- 以上から、平成 25 年度の、機構教員の大学及び機構の委員会等委員としての活動は、課題を残してはいるものの、極めて活発であったと評価しうる。

【機構の組織運営】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
教員会議への出席	14	14
大学や全学教育機構が開催する行事への参加	12	7
機構の代表として学外への会議・研修への参加	4	3
その他	18	7

② 業績の分析

- 平成 25 年度において機構では教員会議を 5 回開催したが、すべての教員が会議に参加した。
- 大学や機構が開催する行事への参加は、7 人の教員による 12 件の実績があった。また、機構の代表としての会議・研修への出席も 4 件の実績があった。
- 以上のことから、平成 25 年度における機構の教員の組織運営への参加は、極めて活発な水準にあったと評価できる。

2) 組織運営の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 組織運営の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%～19%	10	71.4
20%～39%	3	21.4
40%～59%	1	7.1
60%以上	0	0
合計	14	100.0

② 組織運営の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	12	85.7
80%～89%	1	7.1
70%～79%	1	7.1
60%～69%	0	0
60%以下	0	0
合計	14	100.0

③ 組織運営の領域における自己点検・評価の分析

- 機構運営の領域における教員の重み配分では、71%の教員が0%～19%の重みを、21%の教員が20%～39%の重みを、1名の教員が40%～59%の重みを配分しており、大まかには、組織運営に10%～20%程度の重みを配分している教員が多い。機構教員の組織運営への重み配分は妥当なものと評価しうる。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、90%～100%以上の達成率とする教員が86%に上っている。教員の自己評価が概して高い中で、2名の教員が比較的低い自己評価を下しているが、うち1名は、年度途中から出産・育児に入ったため、当初予定していた組織運営業務が十分に果たせなかったためであり、もう1名は、多数の業務に携わったため、貢献度に濃淡が出たためである。後者については、組織運営における役割分担の方法について課題を残すものと判断しうる。

(5) 機構の業務の領域

1) 機構の業務における活動実績の集計と分析

① 業務の集計 (高等教育開発室)

区分	実施件数	実施教員数 (人)
FD/S D活動の企画立案	3	1
TP教育支援活動の企画立案	2	1
LP学習支援活動の企画立案	1	1
教育改善調査	3	1
高等教育開発のその他業務	3	1
合計	12	5

② 業務の集計（情報通信技術活用教育支援室）

区分	実施件数	実施教員数（人）
LMS教育支援の企画立案	4	1
I C T教育の企画実施	13	1
I C T活用教育支援室のその他の業務	6	1
合計	23	3

③ 業績の集計（国際交流）

区分	実施件数	実施教員数（人）
国際交流推進センターの室・部門業務	18	5
留学生の受入れプログラム業務	13	5
派遣プログラム業務	2	2
国際交流推進業務	4	1
合計	37	13

④ 業績の集計（教員別）

実施件数	教員数（人）
0	5
1～2	0
3～4	3
5～6	1
7以上	5
合計	14

③ 業績の分析

- 機構業務は機構において独自に設定する領域であり、具体的には、高等教育開発室に固有の業務、情報通信技術活用教育支援室に固有の業務、及び国際交流推進センターと協力しての国際教育プログラムの企画・実施である。平成25年度においては、高等教育開発室の業務に関して延べ5名の教員が12件の機構の業務に、情報通信技術活用教育支援室の業務に関しては、3名の教員が13件の業務に、また国際交流推進センターの業務に関しては、延べ13人の教員が37件の業務を遂行した。
- 機構の業務に携わった教員の業務件数では、3～4件が3名、5～6件が1名、それに7件以上が5名であり、教員によってはかなりの業務を遂行していることが判る。
- 以上のことから、平成25年度における機構の業務は、極めて活発に遂行されたと評価しうる。

2) 機構の業務の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 機構の業務の領域における教員の重み配分

重み	教員数（人）	構成比（%）
0%	0	0
1～19%	10	71.4

20%～39%	4	28.6
40%～59%	0	0
60%以上	0	0
合計	14	100.0

② 機構の業務の領域における目標達成率

目標達成率	教員数（人）	構成比（%）
90%～100%	10	71.4
80%～89%	2	14.3
70%～79%	1	7.1
60%～69%	1	7.1
60%以下	0	0
合計	14	100.0

③ 機構の業務の領域における自己点検・評価の分析

- 機構の業務の領域における教員の重み配分では、71%の教員が0%～19%の重みを、29%の教員が20%～39%の重みを配分している。機構の特殊な役割からして、機構独自の業務に対する教員の重み配分は、各教員が有する自らの業務責任への意識によってさまざまである。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率は、90%～100%以上の達成率とする教員が71%、80%～89%の達成率とする教員が14%となっている。70%以下と自己評価した教員が2名いるが、そのうちの1人は、年度途中から出産・育児に入ったため、当初予定していた組織運営業務が十分に果たせなかったためであり、もう1名は、機構独自の業務に関わる意図を持ちながらも、参加する機会があまりなかったためである。いずれもやむを得ない事情にあるように思われる。
- 以上のような課題はあるものの、平成25年度における機構の業務に関する自己点検・評価は、概ね妥当であると判断する。

3. 教員の活動実績報告及び自己点検・評価に基づく個人評価

(1) 個人評価の方法

平成25年度の個人評価は、次のように実施した。

- ① 「佐賀大学全学教育機構における職員の個人評価に関する実施基準」に基づき、教員から提出された「活動実施実績報告書」（様式2）及び「自己点検・評価書」（様式3）に基づいて、領域ごとに、「かなり高い」「高い」「標準レベルである」「低い」「かなり低い」の5段階で領域評価を行った。
- ② 領域別の評価を基に、「特に優れている」「優れている」「おおむね良好」「改善の余地がある」「改善を要する」の5段階での総合評価を行った。

(2) 領域評価の集計と分析

1) 領域評価の集計

	領域別の教員数（人）
--	------------

評価の区分	教育	研究	国際交流・地域貢献	組織運営	機構の業務
かなり高い	12	11	11	12	10
高い	2	3	2	2	3
標準的レベルである	0	0	1	0	1
低い	0	0	0	0	0
かなり低い	0	0	0	0	0
該当せず	0	0	0	0	0

2) 領域評価の分析

- 領域評価では、教育の領域、研究の領域及び組織運営の領域については、「かなり高い」及び「高い」という評価が大半を占めた。しかし、国際交流・地域貢献の領域、及び機構の業務の領域では、「標準的レベルである」教員がそれぞれ1名を数えた。
- 前年度は研究の領域において、研究成果をまとめる時間や機会の不足から「標準的レベルである」教員が見受けられたが、平成24年度末には機構の機関誌である「佐賀大学全学教育機構紀要」が整備され研究成果の公表機会の面では改善された。国際交流・地域貢献の領域及び機構の業務の領域における「標準的レベルにある」教員については、上にも述べたように、年度途中から出産・育児に入ったため、当初予定していた業務を十分には果たしえなかったことが理由であり、やむを得ないものと見做しうる。

(3) 総合評価の集計と分析

1) 総合評価の集計

評価の区分	教員数 (人)	構成比 (%)
特に優れている	13	92.9
優れている	1	7.1
おおむね良好	0	0.0
改善の余地がある	0	0.0
改善を要する	0	0.0
合計	11	100.0

2) 総合評価の分析

- 総合評価では、「特に優れている」が13名(93%)、「優れている」が1名(7.1%)という結果になった。「優れている」と評価した1名については、優れた業務実績を上げてきた教員であるが、年度途中から出産・育休に入った教員であり、当該教員の自己点検・評価に基づく個人評価としては、やむを得ない結果であるように思われる。
- 平成25年度の教員の業績は、いくつかの改善課題が浮き彫りになったものの、概していえば、機構の目標達成に向けた活動という観点からして、極めて妥当であると評価しうる。